

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社グローバルウェイ
【英訳名】	Globalway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 小山 義一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03-5441-7193（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 新井 普之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03-5441-7193（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 新井 普之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	372,580	444,705	1,816,816
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	10,431	63,190	446,968
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	35,562	19,935	419,214
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,843	41,797	495,218
純資産額 (千円)	260,962	1,225,454	1,262,474
総資産額 (千円)	688,027	1,732,486	1,747,077
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.01	0.54	11.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.01	-	11.58
自己資本比率 (%)	37.60	65.84	66.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、将来にわたる企業競争力の強化を目的として、企業におけるクラウドやビッグデータの活用とIoT・AIなどの新技術を活用した事業のデジタル化関連のシステム投資は堅調に推移しており、2030年度のデジタルトランスフォーメーション(DX)の国内市場(投資金額)は2020年度比3.8倍の約5兆円となることが予測され(富士キメラ総研)、企業がDXを進める上での課題として「人材不足」が53.1%となっております(総務省)。ポストコロナを見据えた企業を中心に採用ニーズが回復傾向にあり、また働き方改革の進展やコロナ禍によってオンラインを通じた副業を含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社は「人」と「技術」を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、引き続き、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組み、メディア事業では求人企業の掲載数増加や企業研究レポートの増加などを通じて媒体力の強化に取り組み、リクルーティング事業では、求人企業・転職希望者の両面に対するコンサルティングサービスの強化に取り組みました。シェアリングビジネス事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得及びサービス利用の活性化に取り組みました。当社グループは、2022年5月にはTimeTicket GmbHのV-tuberプロダクション事業の事業譲渡を行い、また同月にリモートワークに適した新本社オフィスへの移転を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は444,705千円(前年同四半期比19.4%増)、営業損失は70,407千円(前年同四半期は営業利益11,807千円)、経常損失は63,190千円(前年同四半期は経常利益10,431千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,935千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益35,562千円)となりました。

なお、連結子会社である株式会社タイムチケットは2022年7月に第三者割当増資にて503,069千円の資金調達を行っております。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

#### プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、プラットフォーム構築に関わるシステム・ソリューション開発及びプラットフォームのマネージド・サービスの提供を行っております。システム・ソリューション開発では、プラットフォーム構築導入支援、ライセンス販売、アプリケーションのカスタマイズ開発から運用保守まで、トータルにサポートをしております。マネージド・サービスでは、クライアントの要望に応じてテクノロジーを組合せてプラットフォームを構築しております。クライアントのDX推進を支援する取り組みが受注に繋がり、同時にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組んでおります。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は123,136千円(前年同四半期比23.5%増)、セグメント利益は20,699千円(前年同四半期比33.7%減)となりました。

#### セールスフォース事業

セールスフォース事業では、Salesforce社の様々なソリューションの中から、主にコアサービスと言われる営業支援やカスタマーサービスの他、新規領域であるインテグレーション(MuleSoft)や法人向けEコマース(B2B Commerce)、業種別クラウド(Manufacturing Cloud)にも力を入れ、また、新たな販路拡大に向け「B2B Commerce + (プラス)」「MuleSoft Starter Kit」「Manufacturing Cloud + (プラス)」といった当社オリジナルパッケージを活用した支援も進めております。このような取り組みを通じ、パートナー契約および販売代理店契約による提案機会が向上し受注増加に繋がっており、同様にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大やデリバリー体制の再構築に取り組んでおります。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は110,771千円(前年同四半期比24.5%増)、セグメント利益は32,691千円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

なお、2022年7月に製造業の販売計画のデジタル化を早期に実現する「Manufacturing Cloud Quick Start Program」の提供を開始しました。

#### メディア事業

メディア事業は、働く人のための情報プラットフォーム「キャリアコネ」「キャリアコネ企業研究Resaco」「キャリアコネニュース」を運営し、当社のプラットフォームの登録者を他社の人材プラットフォームに送客しております。コロナ禍において慎重な姿勢であったクライアントも落ち着きを取り戻すなど中途採用市場は回復基調にあり、掲載企業数や企業研究レポートの増加などを通じて媒体力を強化し、送客連携及び採用代行商品の営業活動は堅調に推移しております。

以上の結果、メディア事業の売上高は88,123千円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益は22,612千円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

#### リクルーティング事業

リクルーティング事業は、当社のコンサルタントが求人企業及び転職希望者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っており、外資系コンサルティングファームやIT企業を中心として、主にハイクラス人材をターゲットとした転職サービスを提供しております。クライアントのDX推進に伴いDX人材の採用ニーズも増加しており、当社は求人企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の向上を図っております。

以上の結果、リクルーティング事業の売上高は109,713千円（前年同四半期比59.6%増）、セグメント利益は36,590千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

#### シェアリングビジネス事業

シェアリングビジネス事業は、株式会社タイムチケット及びスイスZug州のTimeTicket GmbHが対象セグメントであります。株式会社タイムチケットが運営するTimeTicketは個人が空き時間を売買する個人と個人を繋ぐマッチングプラットフォームであり、TimeTicket Proは法人と個人間で個人の時間を売買できるサービスであります。オンラインでの副業を含むシェアリングビジネスへの需要は、働き方改革の進展や新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークの浸透とともに高まっており、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化図っております。

以上の結果、シェアリングビジネス事業の売上高は35,721千円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント損失は62,477千円（前年同四半期比はセグメント損失36,366千円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ14,590千円減少し、1,732,486千円となりました。これは主に現金及び預金の増加が21,199千円、有形固定資産の増加が39,987千円あった一方、受取手形、売掛金及び契約資産の減少が46,296千円、その他(流動資産)の減少が34,978千円あったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ22,429千円増加し、507,032千円となりました。これは主に、未払費用の増加が29,747千円、前受金の増加が39,780千円あった一方、未払消費税等の減少が45,296千円あったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ37,020千円減少し、1,225,454千円となりました。これは主に利益剰余金の減少が19,935千円、非支配株主持分の減少が23,567千円あったことによるものであります。

### （3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### （4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,000,000
計	123,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,403,200	36,403,200	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数100株
計	36,403,200	36,403,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日(注)	750	36,403,200	20	50,041	20	424,148

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,385,300	363,853	-
単元未満株式	普通株式 12,950	-	-
発行済株式総数	36,402,450	-	-
総株主の議決権	-	363,853	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グローバルウェイ	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号	4,200	-	4,200	0.01
計	-	4,200	-	4,200	0.01

(注)上記のほか、当社所有の単元未満自己株式60株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、城南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度 城南公認会計士共同事務所 公認会計士 山川 貴生氏、公認会計士 山野井 俊明氏

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 城南監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,308,706	1,329,905
受取手形、売掛金及び契約資産	295,967	249,670
仕掛品	-	6,738
前払費用	51,506	50,803
その他	50,512	15,533
流動資産合計	1,706,692	1,652,652
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	5,365	45,352
無形固定資産	0	0
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	1,589	1,147
その他	33,430	33,332
投資その他の資産合計	35,019	34,480
固定資産合計	40,385	79,833
資産合計	1,747,077	1,732,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,468	51,722
1年内返済予定の長期借入金	26,676	30,084
未払費用	115,033	144,780
未払法人税等	25,200	25,579
未払消費税等	63,347	18,050
前受金	32,778	72,558
賞与引当金	13,424	14,841
その他	92,180	94,030
流動負債合計	418,109	451,648
固定負債		
長期借入金	63,314	54,905
その他	3,178	478
固定負債合計	66,492	55,383
負債合計	484,602	507,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,020	50,041
資本剰余金	1,197,239	1,197,260
利益剰余金	98,569	118,504
自己株式	525	525
株主資本合計	1,148,164	1,128,271
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,146	12,438
その他の包括利益累計額合計	5,146	12,438
新株予約権	851	1
非支配株主持分	108,311	84,743
純資産合計	1,262,474	1,225,454
負債純資産合計	1,747,077	1,732,486

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	372,580	444,705
売上原価	154,602	215,004
売上総利益	217,977	229,700
販売費及び一般管理費	206,169	300,107
営業利益又は営業損失( )	11,807	70,407
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	3,011
暗号資産売却益	-	1,038
持分法による投資利益	-	2,569
その他	591	803
営業外収益合計	591	7,423
営業外費用		
支払利息	236	117
為替差損	12	-
暗号資産評価損	424	71
暗号資産売却損	1,061	-
持分法による投資損失	232	-
その他	-	18
営業外費用合計	1,967	207
経常利益又は経常損失( )	10,431	63,190
特別利益		
新株予約権戻入益	-	850
事業譲渡益	-	13,462
特別利益合計	-	14,312
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	10,431	48,878
法人税、住民税及び事業税	205	209
法人税等合計	205	209
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,226	49,088
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	35,562	19,935
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	25,335	29,153
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,581	7,161
持分法適用会社に対する持分相当額	35	129
その他の包括利益合計	1,616	7,291
四半期包括利益	11,843	41,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,221	18,229
非支配株主に係る四半期包括利益	27,378	23,567

【注記事項】

(追加情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

デジタルトランスフォーメーションの市場は拡大が見込まれる一方、企業がこれを推進する上で人材不足が課題となっており、当社はクライアントのデジタルトランスフォーメーション人材などの採用支援を強化してまいります。このため、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた「人材調達費」は、当連結会計年度より売上原価に計上しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上原価は19,378千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しており、営業損失に与える影響はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社タイムチケットは、2021年5月19日に第三者割当増資を実施し、総額50,073千円の払い込みを受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が25,298千円増加し、親会社である株式会社グローバルウェイの新株予約権の行使による51千円の増加と合わせて、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が643,047千円となっています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ングビジ ネス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	99,267	88,974	86,921	68,755	28,661	372,580	-	372,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	-	13,632	-	9,421	23,479	23,479	-
計	99,693	88,974	100,554	68,755	38,082	396,060	23,479	372,580
セグメント利益又は セグメント損失( )	31,221	37,039	24,127	32,496	36,366	88,517	76,710	11,807

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 76,710千円のうち 53,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ングビジ ネス事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	122,079	110,771	77,930	107,438	26,484	444,705	-	444,705
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	122,079	110,771	77,930	107,438	26,484	444,705	-	444,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	-	10,193	2,275	9,237	22,762	22,762	-
計	123,136	110,771	88,123	109,713	35,721	467,467	22,762	444,705
セグメント利益又は セグメント損失( )	20,699	32,691	22,612	36,590	62,477	50,116	120,523	70,407

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 120,523千円のうち 97,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

追加情報に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた人材調達費は、当連結会計年度より売上原価に計上しております。当該変更の理由の詳細につきましては追加情報に記載しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失( )に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

連結子会社における事業譲渡

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ピアズ

分離した事業の内容

V-tuberプロダクション事業

- ・所属V-tuberのマネージメント、エージェンシー業務
- ・コンテンツの企画、制作、運営業務
- ・グッズの企画販売業務
- ・上記に関する権利の引継ぎ

事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であるTimeTicket GmbHが運営するゲームプレイヤーマッチングサイト

「GameTomodachi」は、TimeTicket GmbHの暗号資産プロジェクトであるTimeCoinProtocol を用いたアプリケーションの一つとしていく予定です。今後の事業展開を総合的に勘案した結果、人的資源を「GameTomodachi」に集中させるために、V-tuberプロダクション事業(サービス名「NeoRad」)を事業譲渡いたしました。

事業分離日

2022年5月2日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2)実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

13,462千円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

譲渡会社において、対象事業の資産を費用計上しているため、該当する項目はございません。また、対象事業において負債は発生しておりません。

会計処理

移転したV-tuberプロダクション事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価を事業譲渡益として認識しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

シェアリングビジネス事業

(4)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 356千円

営業損失 253千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1.01円	0.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	35,562	19,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	35,562	19,935
普通株式の期中平均株式数(株)	34,992,721	36,398,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.01円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社における第三者割当増資)

当社連結子会社である株式会社タイムチケットは、2022年7月26日開催の同社臨時株主総会の決議に基づき、2022年7月27日を払込期日として、下記のとおり第三者割当増資を行っております。

1. 増資の理由

株式会社タイムチケットが運営するTimeTicketは個人が空き時間を売買する個人と個人を繋ぐマッチングプラットフォームであり、TimeTicket Proは法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスであります。オンラインでの副業を含むシェアリングビジネスへの需要は、働き方改革の進展や新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークの浸透とともに高まっており、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化図っております。今般、システム開発やユーザー数増加のための広告宣伝費などへの投資、並びに事業運営費に充当するため、第三者割当増資を行うことを決定いたしました。

2. 増資の方法

当社連結子会社である株式会社タイムチケットは第三者割当増資を実施し、新株を9,474株発行いたしました。

3. 連結子会社(株式会社タイムチケット)による第三者割当増資の概要

- (1) 払込期日 2022年7月27日
- (2) 発行新株式数 9,474株
- (3) 発行価額 53,100円
- (4) 発行総額 503,069,400円
- (5) 割当先 各務 正人 9,417株(株式会社グローバルウェイ取締役会長、株式会社タイムチケット代表取締役社長)  
根本 勇矢 57株(株式会社グローバルウェイ取締役、株式会社タイムチケット取締役)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社グローバルウェイ  
取締役会 御中

城南監査法人  
東京都渋谷区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 加藤 尽

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山野井 俊 明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルウェイの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルウェイ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社タイムチケットは、2022年7月26日開催の同社臨時株主総会の決議に基づき、2022年7月27日を払込期日として第三者割当増資を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。